

第60期

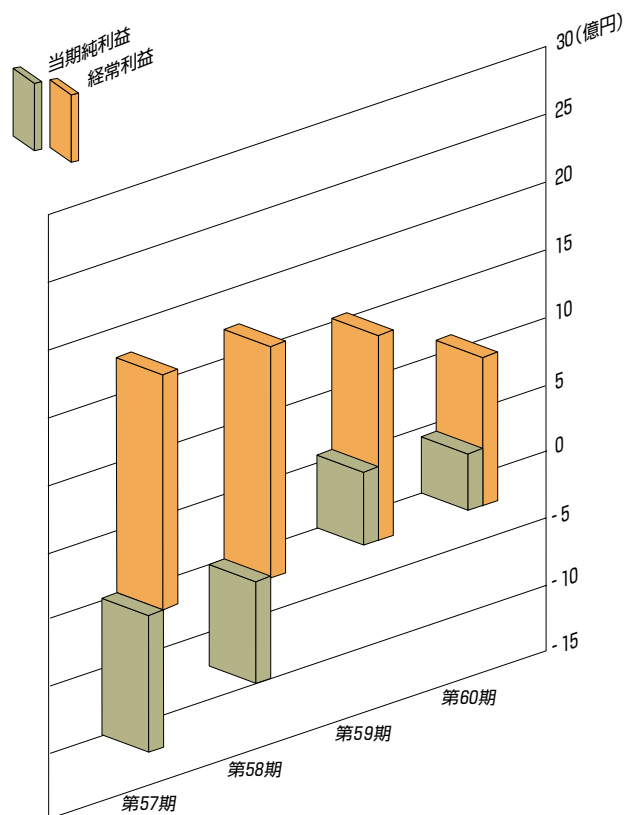
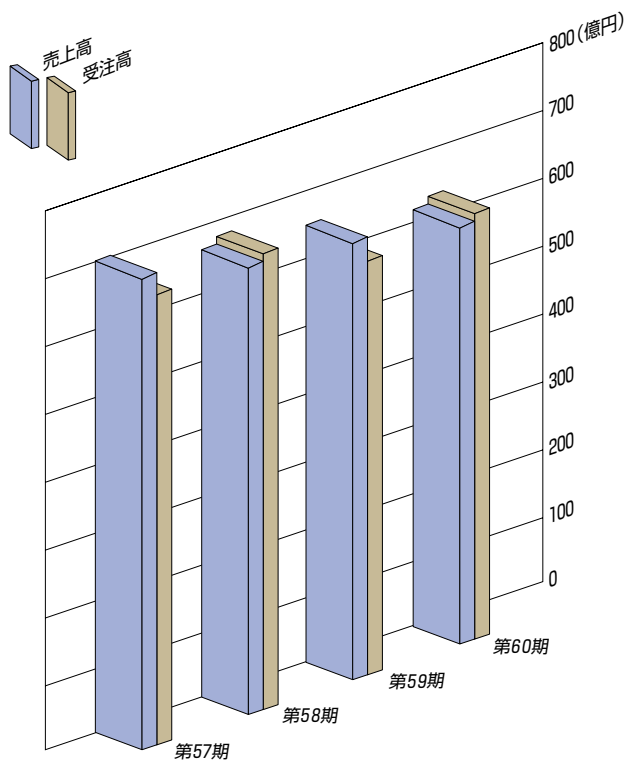
事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

NOHMI

業績の推移

区 分			第 57 期 (平成13年 3 月期)	第 58 期 (平成14年 3 月期)	第 59 期 (平成15年 3 月期)	第 60 期 (平成16年 3 月期)
受 注 高			66,502百万円	67,597百万円	61,084百万円	63,405百万円
売 上 高			70,107百万円	66,515百万円	65,625百万円	62,964百万円
経 常 利 益			1,772百万円	1,660百万円	1,558百万円	1,170百万円
当 期 純 利 益		△	1,077百万円	741百万円	548百万円	419百万円
1 株 当 り 当 期 純 利 益		△	25.44円	17.51円	12.01円	9.96円
1 株 当 り 配 当 金			10.00円	10.00円	10.00円	10.00円
総 資 産			69,214百万円	61,233百万円	57,704百万円	58,659百万円
純 資 産			26,436百万円	25,115百万円	25,279百万円	25,511百万円



株 主 の 皆 様 へ



能 美 防 災 株 式 会 社
代表取締役社長 田 上 征

当期におけるわが国経済は、設備投資や輸出に支えられ、一部に回復が伝えられております。

一方、当防災業界は、減少傾向を続ける公共投資や厳しい経営環境が続く建設市場の影響などにより低迷状態が続いておりますが、消防法の改正など変化の兆しも見え始めております。

このような環境下にあつて、当社は新築市場での受注確保と利益確保を図り、メンテナンス市場においてはCSサポートシステムを構築して顧客との良好な関係維持およびサービス強化を目的に営業活動を展開いたしました。また、リニューアル市場においても差別化商品「進P」を活用した営業活動を推進し、中国市場でのシェアアップを図るため自動火災報知システム「インテグレックス」を現地生産するなど市場対応を行いました。

さらに、セコム株式会社の防犯システムと当社の防災システムの情報を一体化して防犯業界のトップと防災業界のトップ同士の相乗効果を具現化し、防犯装置の遠隔制御を可能とした「防災・防犯一体化システム」の販売を開始するとともに、引き続き確実な原価管理の実施およびコスト低減活動の継続など収益の改善に尽力いたしました。

その結果、当期の受注高は63,405百万円、前年同期比3.8%増、売上高は62,964百万円、前年同期比4.1%減となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は24,577百万円、前年同期比2.6%増、消火設備は19,410百万円、前年同期比20.2%減、保守点検等は15,471百万円、前年同期比

0.4%増、その他は3,504百万円、前年同期比80.3%増となりました。

また、利益につきましては、大型売上物件の減少、弱含み傾向にある実勢建築単価の影響などもあり、経費削減に努めましたものの経常利益は1,170百万円、前年同期比24.9%減となり、さらに、総報酬制導入に伴う社会保険料負担額の増加などにより、当期純利益は419百万円、前年同期比23.4%減となりました。

今後の経済見通しとしましては、輸出・設備投資主導の景気回復が続くと見込まれておりますが、その範囲は部分的なものにとどまると見られております。

当防災業界におきましては、建設総需要の長期減少傾向のもと回復しない実勢建築単価の影響や激しい企業間競争もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、平成16年度を初年度とする中期経営計画を策定して、以下のような点に注力し、計画達成に努力してまいります。

- ①平成15年にCR営業本部を発足させ、リニューアルおよびメンテナンス市場への積極営業を行っておりますが、さらに、同市場へ経営資源を投入してお客様との関係強化、業績拡大を目指します。
- ②防災機器の徹底した品質、コスト、デリバリー競争力強化を継続し、現場業務品質の向上並びに、組織的かつ効率的な業務運営を徹底することにより高付加価値経営の実現を目指します。
- ③現場第一線の業務品質および業務効率の向上に関する教育、指導、支援調整を積極的に行い、徹底した目標管理と品質管理を行います。
- ④当社に蓄積されている優れた防災ノウハウや防災知識を研修やOJT、戦略的ジョブローテーション・キャリアパス開発を通じてグループ全体で共有し業務遂行力の底上げを図ることにより、防災のプロ集団としての人材育成を強化いたします。

また、平成15年10月より施行となり小規模雑居ビルに対し適用となる改正消防法をはじめ今後改正が予定されている一般住宅向け火災警報器の設置義務化や性能規定を消防法に取り入れる法改正に対しきめ細かく対応するとともに、新たな危険物火災や工場火災に対しても当社の優れた技術開発力を活用して取組んでまいります。さらに、差別化商品を活用した営業活動を国内外で展開するなど今期業績目標達成に向け尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期 (ご参考)
資産の部		58,659	57,704
流動資産		40,543	39,506
現金・預金		7,392	3,714
受取手形		5,967	7,042
売掛金		16,011	16,234
製品		1,353	1,546
原材料		2,209	2,613
仕掛品		723	867
未成工事支出金		5,354	5,103
短期貸付金		535	657
前払費用		59	77
繰延税金資産		682	1,237
その他の流動資産		555	757
貸倒引当金		△ 303	△ 347
固定資産		18,116	18,198
(有形固定資産)		9,587	10,025
建物		4,302	4,480
構築物		75	84
機械装置		474	567
車両運搬具		150	161
工具器具備品		1,070	1,213
土地		3,473	3,473
建設仮勘定		41	44
(無形固定資産)		568	561
施設利用権		61	61
ソフトウェア		506	498
その他の無形固定資産		0	0
(投資その他の資産)		7,959	7,611
投資有価証券		1,690	1,110
子会社株式		572	572
出資金		723	723
長期貸付金		705	800
敷金・保証金		561	562
長期前払費用		195	150
長期未収入金		104	77
繰延税金資産		2,753	2,975
その他の投資		1,013	976
貸倒引当金		△ 361	△ 338
資産合計		58,659	57,704

(単位 百万円)

科目	期別	当期	前期 (ご参考)
負債の部		33,147	32,424
流動負債		19,559	18,929
支払手形		796	4,425
買掛金		6,537	3,390
短期借入金		3,400	3,450
未払金		4,126	4,003
未払法人税等		73	34
未払費用		460	321
未成工事収入金		2,375	1,675
預り金		245	213
賞与引当金		1,145	1,229
完成工事補償引当金		52	56
その他の流動負債		345	128
固定負債		13,588	13,495
社債		6,000	6,000
退職給付引当金		6,889	6,828
役員退職慰労引当金		328	306
預り保証金		369	359
資本の部		25,511	25,279
資本金		6,272	6,272
資本剰余金		5,713	5,713
資本準備金		5,713	5,713
その他資本剰余金		0	—
自己株式処分差益		0	—
利益剰余金		13,314	13,356
利益準備金		887	887
任意積立金		11,702	11,709
配当準備積立金		540	540
技術研究積立金		660	660
固定資産圧縮積立金		99	97
特別償却準備金		43	52
別途積立金		10,360	10,360
当期末処分利益		723	758
株式等評価差額金		316	△ 37
自己株式		△ 104	△ 24
負債及び資本合計		58,659	57,704

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 (ご 参考)
(経常損益の部)			
営 業 収 益			
売 上 高		62,964	65,625
営 業 費 用			
売 上 原 価		47,692	49,885
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,344	14,328
営 業 利 益		927	1,412
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益		467	418
受 取 利 息 ・ 配 当 金		(76)	(78)
賃 貸 料		(135)	(122)
そ の 他 の 営 業 外 収 益		(254)	(218)
営 業 外 費 用		224	272
支 払 利 息		(92)	(95)
た な 卸 資 産 廃 棄 処 分 損		(一)	(4)
そ の 他 の 営 業 外 費 用		(131)	(171)
経 常 利 益		1,170	1,558
(特別損益の部)			
特 別 利 益		47	571
前 期 損 益 修 正 益		(18)	(一)
投 資 有 価 証 券 売 却 益		(27)	(8)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		(一)	(171)
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額		(一)	(391)
そ の 他 の 特 別 利 益		(0)	(0)
特 別 損 失		189	631
前 期 損 益 修 正 損		(145)	(8)
固 定 資 産 処 分 損		(35)	(61)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		(5)	(33)
投 資 有 価 証 券 評 価 損		(0)	(519)
そ の 他 の 特 別 損 失		(2)	(7)
税 引 前 当 期 純 利 益		1,028	1,499
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		75	75
法 人 税 等 調 整 額		533	875
当 期 純 利 益		419	548
前 期 繰 越 利 益		514	421
中 間 配 当 額		210	211
当 期 未 処 分 利 益		723	758

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	723,593,604
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 (※2)	317,285
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9,947,817
計	733,858,706
これを次のとおり処分します。	
配 当 金	210,348,645
(1 株 に つ き 5 円)	
次 期 繰 越 利 益	523,510,061

(注) 1. 平成15年12月10日に 210,370,145円 (1株につき5円) の中間配当を実施いたしました。

※2. 法人事業税における外形標準課税制度の超過税率適用に伴う税効果会計適用上の法定実効税率の変更による修正額であります。



日本橋一丁目ビルディング (COREDO日本橋) へ自動火災報知設備を納入



東急百貨店日本橋店の跡地に延べ床面積9万8千平方メートルの日本橋一丁目ビルディングがオープンしました。ビルの高層部はオフィスエリア、低層部は衣・食・住・遊のオンリーワンショップをメインとした商業施設「COREDO日本橋」で構成されており、南面が複層ガラスによる弓形ファサードとなっている開放感に溢れたアトリウム空間となっております。

日本橋一丁目ビルディングにはR-22E分散システム、C11システム、オールアナログ感知システム、電子交換式非常電話を納入し、人々の安全や安心を守っております。

流通経済大学新松戸キャンパスへ総合防災システムを納入



茨城県に本部がある流通経済大学が千葉県松戸市に「学生が主役」をテーマに、地域と調和し、地域に開かれた新松戸キャンパスをオープンしました。新松戸キャンパスには当社が誇る自動火災報知設備、防火防排煙設備、ガス漏れ警報設備、屋内消火栓設備、スプリンクラー消火設備、ダクト消火設備が設置されております。

「文化財防火デー」50年記念式典で当社が消防庁長官特別表彰を受賞



平成16年1月京都コンサートホールにおいて行われた消防庁・文化庁主催の「文化財防火デー」50年記念式典において、防災会社としては当社のみが「消防庁長官特別表彰」を受賞しました。受賞の理由は美観・景観に配慮し、設置の際に文化財に与える損傷を軽減し、周辺火災からの延焼拡大防止に有効な吹き上げ式のドレンチャー設備を開発し、浅草寺などに設置したことが文化財防火に顕著な功績があったと認められたためです。

改正消防法対応FAPJ102



「FAPJ102」は、業界最少サイズでほぼA3サイズの大きさであり、盤面スイッチで誤操作防止機能（スイッチロック）が設定できるためイタズラ防止として、不特定多数の人が出入りする場所に安心して設置できます。

このため、平成15年10月に施行となり、小規模ビルへ自動火災報知設備の設置が義務化され、既存ビルへも遡及する改正消防法に対応しており、需要取り込みを狙います。

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

設立 昭和19年5月5日
資本金 6,272,282,161円
株式数 発行する株式の総数 160,000,000株
発行済株式の総数 42,332,771株
株主数 4,330名 (前期末比 56名増)
従業員 1,413名 (前期末比 22名減)

事業所・工場

〈国内〉

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所 東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社 北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、丸の内(千代田区)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所 青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市)他17ヶ所
工場 三鷹、メヌマ(埼玉県大里郡妻沼町)
研究開発センター (千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町)

〈海外〉

事務所 台北

主要な事業内容

イ. 防災に関する受託実験・企画・提案
ロ. 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
ハ. 上記機器の設計、製造、販売

なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

主な防災設備

火災報知設備
防火・防排煙設備
消火設備(スプリンクラーなど)
碍子洗浄設備
ガスもれ警報設備
非常用放送設備
避難誘導設備
防犯警報設備
各種防災機器(消火器など)

主なアプリケーション・システム

ビル・地下街防災システム
住宅防災システム
石油・ガス・化学プラント防災システム
原子力など発電プラント防災システム
トンネル防災システム
ケーブル洞道防災システム
船舶・車両・航空機防災システム
コンピューター室・クリーンルームなど環境監視システム

大株主（平成16年3月31日現在）

株主名	持株数	議決権比率
セコム株式会社	12,098千株	29.0%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	1,855	4.5
能美防災従業員持株会	1,611	3.9
能美防災代理店持株会	1,466	3.5
能美防災取引先持株会	1,231	3.0
株式会社東京三菱銀行	980	2.4
富士電機ホールディングス株式会社	855	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	789	1.9
株式会社三井住友銀行	765	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	679	1.6

取締役および監査役

代表取締役会長	木村 敏一
代表取締役社長	田上 征昭
専務取締役	安原 一昭
専務取締役	漆山 清
専務取締役	後山 洋三郎
常務取締役	橋爪 毅
常務取締役	田山 雄史
常務取締役	中原 安雄
取締役	竹田 晴夫
取締役	杉町 壽孝
取締役	荻野 輝雄
取締役	武田 迪夫
取締役	小松 三男
取締役	橘 幸正
取締役	梶田 和男
取締役	森 俊幸
取締役	内山 順
取締役	澤野 眞琴
取締役	荒井 一隆
取締役	藤井 清隆
常勤監査役	能美 昌二郎
常勤監査役	千葉 克男
監査役	石橋 鉄之介
監査役	山 下 尚



<ご参考>

連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
資産の部	65,406	64,375
流動資産	45,852	44,575
現金・預金	9,276	5,654
受取手形・売掛金	24,584	25,926
有価証券	10	10
たな卸資産	10,858	11,190
繰延税金資産	740	1,285
その他の流動資産	716	883
貸倒引当金	△ 334	△ 375
固定資産	19,553	19,799
(有形固定資産)	9,721	10,144
建物・構築物	4,387	4,573
土地	3,473	3,473
その他の有形固定資産	1,860	2,098
(無形固定資産)	595	596
(投資その他の資産)	9,236	9,057
投資有価証券	2,993	2,451
長期貸付金	651	736
破産・更生債権等	208	197
繰延税金資産	2,843	3,054
その他の投資等	2,949	2,999
貸倒引当金	△ 409	△ 381
資産合計	65,406	64,375

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

(単位 百万円)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
負債の部	36,582	36,305
流動負債	22,566	22,205
支払手形・買掛金	8,781	9,456
短期借入金	3,834	4,045
未払金	4,328	4,132
未成工事受入金	2,787	2,072
賞与引当金	1,369	1,437
その他の流動負債	1,465	1,061
固定負債	14,015	14,100
社債	6,000	6,000
長期借入金	—	12
退職給付引当金	7,190	7,283
役員退職慰労引当金	460	429
連結調整勘定	—	14
その他の固定負債	364	359
少数株主持分	198	186
資本の部	28,625	27,882
資本金	6,272	6,272
資本剰余金	5,713	5,713
利益剰余金	16,474	15,849
其他有価証券評価差額金	319	△ 39
為替換算調整勘定	16	116
自己株式	△ 170	△ 29
負債・少数株主持分 及び資本合計	65,406	64,375

連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
売上高		72,144	74,519
売上原価		53,602	55,591
売上総利益		18,541	18,928
販売費及び一般管理費		16,880	16,957
営業利益		1,661	1,970
営業外収益		487	393
受取利息・配当金		(31)	(31)
その他の営業外収益		(455)	(361)
営業外費用		243	306
支払利息		(105)	(116)
その他の営業外費用		(137)	(189)
経常利益		1,905	2,057
特別利益		210	581
特別損失		249	689
税金等調整前当期純利益		1,867	1,949
法人税・住民税及び事業税		248	236
法人税等調整額		511	881
少数株主利益		9	21
当期純利益		1,097	810

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,806	247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 476	△ 605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 723	△ 734
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		3,606	△ 1,092
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,514	6,519
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	87
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,121	5,514

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		5,713	5,713
II 資本剰余金期末残高		5,713	5,713
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		15,849	15,367
II 利益剰余金増加高		1,097	914
III 利益剰余金減少高		473	432
IV 利益剰余金期末残高		16,474	15,849

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	利益配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
1単元の株式の数	1,000株
公告の方法	東京都において発行する「日本経済新聞」 なお、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 「 http://www.nohmi.co.jp 」において提供 いたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	(住所等変更要旨のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
インターネット ホームページURL	http://www.sumitometruster.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 平成15年10月1日より単元未満株式に不足分を 買増して単元株式(1,000株)におまとめいた だけるよう単元未満株式の買増制度を採用し ております。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>